

平成25年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウィザス

コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,371	1.5	139	55.5	110	64.4	5	
24年3月期第3四半期	11,198	4.8	313	49.2	311	47.3	27	

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 61百万円 (%) 24年3月期第3四半期 6百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	0.58	
24年3月期第3四半期	2.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第3四半期	13,625	4,400	30.2	409.03
24年3月期	14,299	4,490	30.4	432.46

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 4,113百万円 24年3月期 4,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期		5.50		8.00	13.50
25年3月期		7.50			
25年3月期(予想)				8.00	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,221	4.1	1,077	35.8	1,041	30.6	326	141.5	32.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社グローバルゲートインスティテュート、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	10,440,000 株	24年3月期	10,440,000 株
25年3月期3Q	384,058 株	24年3月期	383,982 株
25年3月期3Q	10,055,957 株	24年3月期3Q	10,056,018 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、長期化する円高やデフレへの懸念等、経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当業界におきましても生徒獲得に向けたサービス間競争が強まるとともに、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。

一方で、グローバル化の進展・科学技術の進展を背景に、外国語教育、理数教育を中心とした学力向上施策は更に強まり、新たな教育ニーズを生む可能性があります。また、教育行政の変化を受け、公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充に引き続き、一部地域には学習塾費用のパウチャー(クーポン券)制の試行等も実施され、民間教育におけるマーケットの拡大が期待される状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンのもと、将来に向けた教育の果たすべき役割を再認識し、成績向上への全力指導ならびに生徒自身が自ら意欲喚起できる独自の教育プログラムEMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開を通じて更なる差別化を推進して参りました。

また、資格取得を中心とした社会人教育分野の拡大、速読を中心としたキャリアサポート分野の成長等、教育をコア事業としながら、既存事業とのシナジー拡張及び新分野進出に努めてまいりました。

以上の結果として、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は高校・キャリア支援事業における高卒認定コースの生徒数減少はあったものの、学習塾事業が概ね計画通り進捗しましたことにより、113億71百万円(前年同期比1.5%増)となりました。利益につきましては、学習塾事業での新規校・移転校の増加による人件費や広告宣伝費等の先行投資的費用が増加したこと、その他における企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業を営む連結子会社での新商品開発、償却費負担増等を主要因とした経費が増加したため、営業利益は1億39百万円(前年同期比55.5%減)、経常利益は1億10百万円(前年同期比64.4%減)となりました。なお、四半期純利益は投資有価証券売却益が発生したこと等により、5百万円(前年同期は四半期純損失27百万円)となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することから、第4四半期に最も収益力が高くなるという傾向があり、季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業における売上高は、66億63百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は9億39百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

平成24年4月にM&Aにより九州・沖縄地区に校舎展開している株式会社学習受験社を連結子会社化したこと及び、投資回収期間の短い個別指導教室を中心に新規11校・移転2校の積極展開を推進したことにより、第3四半期末の校舎数は178校(前期末比24校増)、生徒数は過去最高の22,891人(前年同期比2.1%増)となりました。

また、小学高学年を対象としたアメリカ在住ネイティブ教員とのオンライン英会話レッスン「OPEN THE WINDOW」や小・中・高生を対象とした在宅型オンライン授業「スクールZ」等、先進的教育プログラムを推進することにより、競合他社との更なる差別化を図っております。

高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業における売上高は、35億13百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は1億90百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

平成24年4月に通信制高校子会社2社(株式会社ハーモニック及び株式会社ナビ)を吸収合併し、新ブランド「第一学院」への名称統一と合わせ、シナジー拡大と経営効率の向上を図って参りました。

第一学院高等学校では将来を見据え、社会で活躍できる人づくりを目的とした体験型実学教育を推進しております。地域で活躍されている方々を講師とした授業や職場見学、職業体験などのキャリア教育プログラム「ソーシャルトライアル」を展開し、魅力ある教育サービスの提供を通じて競合他社との差別化を図っております。

以上の結果、高校事業の12月末生徒数は6,146名(前年同期比7.3%増)となりました。

また、キャリア支援事業において、社会人を対象とした介護・保育・商業ビジネス・行政ビジネス等の資格取得講座を運営する「第一学院専門カレッジ」の12月末生徒数は546名(前年同期比118.4%増)となりました。しかしながら、高卒認定コースの生徒数が減少し、高校・キャリア支援事業における第3四半期末生徒数は8,002名(前年同期比6.6%減)となりました。

*第1四半期連結会計期間より、従来の「高認・サポート校・通信制高校事業」から「高校・キャリア支援事業」へとセグメント名称を変更しております。

その他

その他におきましては主に、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、速読を主体とするキャリアサポート事業が引き続き堅調に推移しましたが、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業での新商品開発、償却費負担増等を主要因とした経費が増加したため、売上高は11億93百万円(前年同期比1.5%増)、営業損失は13百万円(前年同期は営業利益0.6百万円)となりました。

また、「世界で活躍できるグローバル人材を育成し、日本と世界の未来に貢献」することを目的として、英語による高いコミュニケーション力を育成する「グローバル人材育成」分野とスクールシティを中心とした「e-ラーニング」分野を統合し、新分野進出のため、株式会社グローバルゲートインスティテュート(GGI)を平成24年10月1日に設立しました。幼児から社会人までを対象にした次世代高付加価値教育サービスの提供を意図し、WEBによる高度で、広範な教育サービスを提供する準備を進めております。

*セグメントにおける営業利益は本社経費配賦前の営業利益を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、42億59百万円となりました。これは、現金及び預金が4億53百万円減少し、授業料等未収入金が2億57百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、93億57百万円となりました。これは、投資有価証券が4億5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、136億25百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、61億24百万円となりました。これは、短期借入金が19億63百万円増加し、前受金が16億96百万円、未払法人税等が3億50百万円、賞与引当金が1億76百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億18百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、31億円となりました。これは、退職給付引当金が1億27百万円増加し、長期借入金が1億81百万円、社債が1億73百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、92億25百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、44億円となりました。これは、少数株主持分が1億45百万円増加し、利益剰余金が1億50百万円、その他有価証券評価差額金が85百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、株式会社グローバルゲートインスティテュートを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,114	2,733,562
受取手形及び売掛金	192,179	184,566
授業料等未収入金	493,657	751,573
教材	60,167	69,392
商品及び製品	28,581	23,143
原材料及び貯蔵品	22,245	19,364
その他	502,814	540,256
貸倒引当金	21,836	62,191
流動資産合計	4,464,924	4,259,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,345,006	3,487,927
その他（純額）	1,336,333	1,302,031
有形固定資産合計	4,681,340	4,789,959
無形固定資産		
のれん	109,767	13,466
その他	512,232	469,276
無形固定資産合計	621,999	482,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,183	1,264,152
敷金及び保証金	1,394,940	1,454,578
その他	1,632,022	1,561,651
貸倒引当金	195,293	195,130
投資その他の資産合計	4,500,852	4,085,251
固定資産合計	9,804,192	9,357,953
繰延資産	30,584	7,772
資産合計	14,299,701	13,625,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,000	222,226
短期借入金	446,250	2,409,684
1年内返済予定の長期借入金	551,965	433,419
1年内償還予定の社債	277,000	241,000
未払法人税等	373,205	22,593
前受金	3,161,875	1,465,824
賞与引当金	235,380	59,364
その他	1,082,947	1,270,586
流動負債合計	6,461,624	6,124,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	439,000	266,000
長期借入金	1,099,670	918,523
退職給付引当金	765,484	893,344
役員退職慰労引当金	371,015	380,803
資産除去債務	512,684	530,571
その他	159,774	111,202
固定負債合計	3,347,629	3,100,444
負債合計	9,809,253	9,225,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	2,195,574	2,045,420
自己株式	145,759	145,779
株主資本合計	4,866,404	4,716,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,402	128,895
土地再評価差額金	731,938	731,938
その他の包括利益累計額合計	517,535	603,042
新株予約権	49	-
少数株主持分	141,529	287,061
純資産合計	4,490,447	4,400,249
負債純資産合計	14,299,701	13,625,393

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,198,586	11,371,213
売上原価	8,755,970	8,989,091
売上総利益	2,442,615	2,382,121
販売費及び一般管理費	2,129,445	2,242,873
営業利益	313,170	139,248
営業外収益		
受取利息	5,400	5,141
受取配当金	13,054	19,619
持分法による投資利益	27,187	22,984
イベント協力金収入	7,451	7,384
その他	21,581	17,619
営業外収益合計	74,675	72,749
営業外費用		
支払利息	38,132	30,536
貸倒引当金繰入額	-	38,443
開業費償却	23,449	22,812
その他	14,847	9,397
営業外費用合計	76,428	101,190
経常利益	311,416	110,807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	287,973
保険解約返戻金	-	34,609
その他	-	7,302
特別利益合計	-	329,885
特別損失		
減損損失	18,773	95,916
固定資産除却損	24,162	6,385
投資有価証券評価損	32,392	-
関係会社出資金評価損	-	20,663
その他	-	19,367
特別損失合計	75,329	142,333
税金等調整前四半期純利益	236,087	298,359
法人税、住民税及び事業税	244,489	186,235
法人税等調整額	11,364	88,038
法人税等合計	255,854	274,273
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	19,766	24,085
少数株主利益	8,062	18,273
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	27,828	5,811

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	19,766	24,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,167	85,506
土地再評価差額金	16	-
その他の包括利益合計	13,184	85,506
四半期包括利益	6,582	61,421
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,644	79,695
少数株主に係る四半期包括利益	8,062	18,273

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高認・サポ ート校・通 信制高校事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,345,464	3,677,198	10,022,662	1,175,923	11,198,586	-	11,198,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	-	611	763,950	764,561	764,561	-
計	6,346,075	3,677,198	10,023,274	1,939,873	11,963,148	764,561	11,198,586
セグメント利益	1,041,391	203,287	1,244,679	647	1,245,326	932,156	313,170

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 932,156千円には、セグメント間取引消去3,754千円、のれん償却額 55,185千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 880,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業(注) 4	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,663,959	3,513,496	10,177,455	1,193,758	11,371,213	-	11,371,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	-	479	707,001	707,481	707,481	-
計	6,664,439	3,513,496	10,177,935	1,900,760	12,078,695	707,481	11,371,213
セグメント利益又は 損失()	939,667	190,401	1,130,069	13,628	1,116,440	977,191	139,248

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、能力開発事業（旧キャリアサポート事業）及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 977,191千円には、セグメント間取引消去3,678千円、のれん償却額 39,747千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 941,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、従来の「高認・サポート校・通信制高校事業」から「高校・キャリア支援事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。